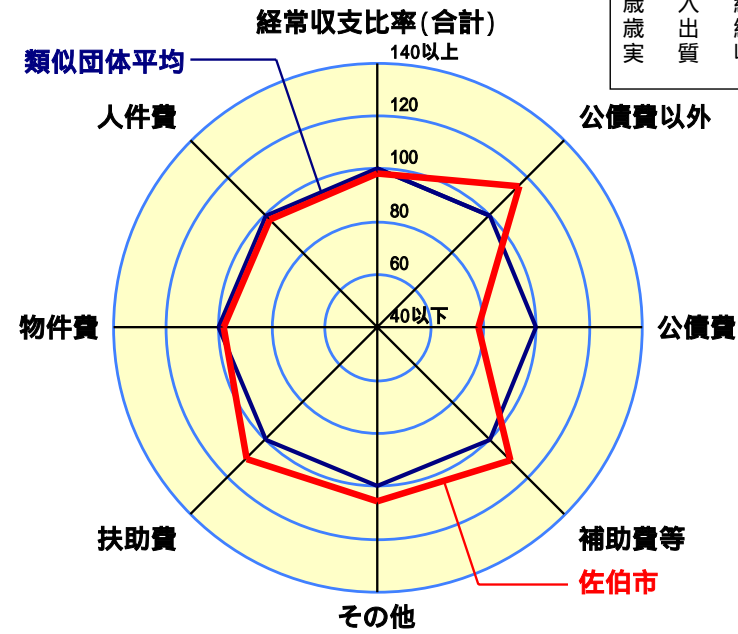


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	人口	80,234人(H22.3.31現在)
歳入総額	面積	903.52 km ²
歳出総額	標準財政規模	27,464,513千円
実収支		44,970,156千円
		43,974,813千円
		765,996千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 昨年度と比較し数値は好転しているが類似団体の平均をやや下回っている。引き続き行財政改革プランに沿った財政健全化に努める。

人件費 行財政改革プランに沿って人員削減を推進している。今後も人件費の削減を財政健全化の柱の一つとして推進していく。

物件費 類似団体のなかで中位をやや下回っている。行財政改革プランに沿って支出の抑制を図る。

扶助費 類似団体内順位は15位と上位に位置しているが、支出は増加傾向にあり、生活保護費等抑制が難しい支出が多くを占める構成となっている。今後は、市が単独で実施している扶助費の見直し、調整を行うことで経費の抑制を図る。

公債費以外 類似団体内順位は4位と上位となっており、支出は抑制されているといえる。今後も行財政改革プランに沿って支出の抑制を図る。

公債費 平成17年度以降増加傾向にある。原因としては、市町村合併前にそれぞれの旧団体に借入れた起債の元金償還が一斉に始まったことがあげられる。今後は行財政改革プランに沿って投資的事業を見直すことで起債の借入れを抑え、公債費の抑制を図る。

補助費等 類似団体内順位も上位であり、支出は抑制されていると言える。今後は市単独の補助金の見直し等によりさらなる抑制に努める。

